資料５

神奈川県営水道事業の現状について

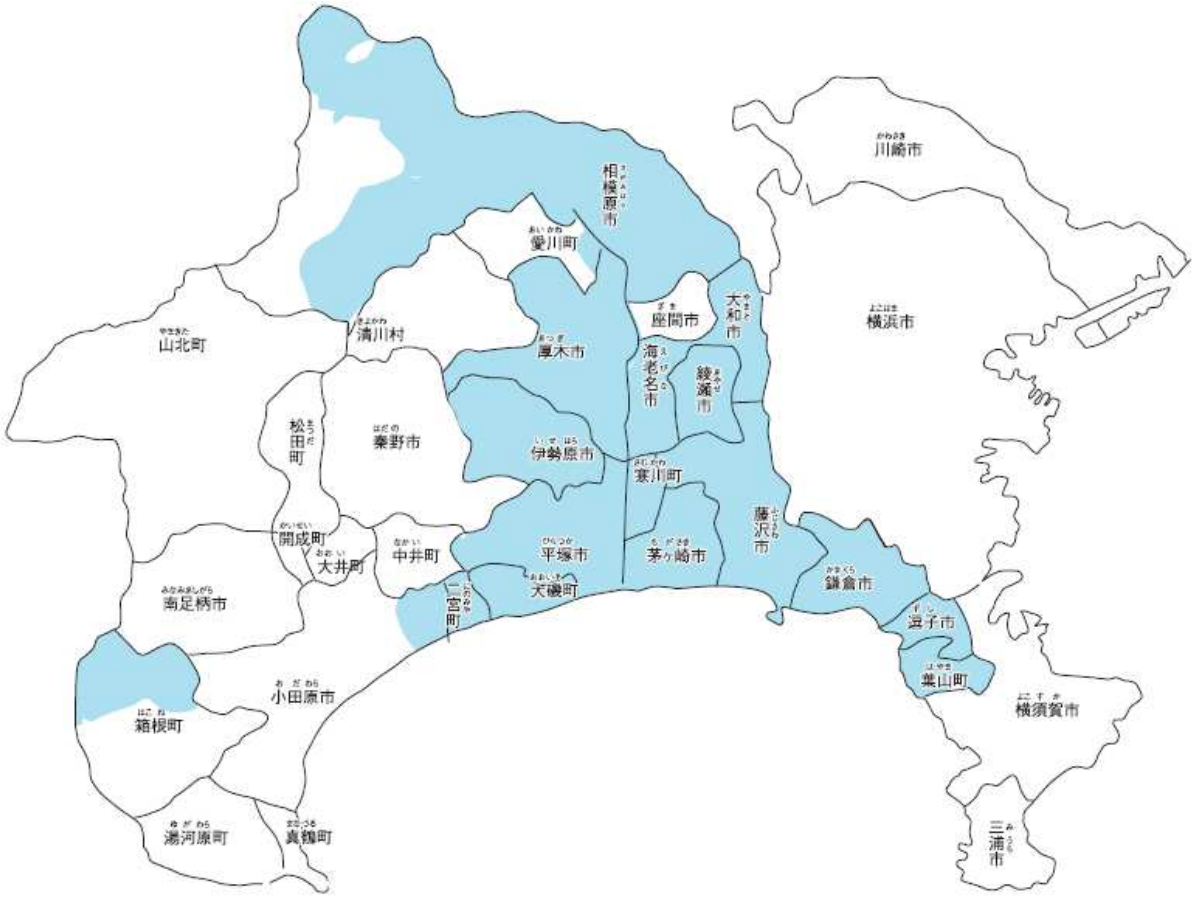
令和４年３月24日開催第１回

神奈川県営水道事業審議会資料

県営水道事業の概要

1　給水区域

令和3年3月31日現在



≪給水区域≫
12市6町
808．49km^2

≪給水人口≫
283万3，291人
（県民の約30%）

≪給水戸数≫
137万2，807戸

海岸線から丘陵地帯、山間部まで広域にわたり、標高差も大きい。

県営水道事業の概要

令和3年3月31日現在

2　水道施設

（1）水源

相模川水系（相模ダム、城山ダム、宮ケ瀬ダム）と酒匂川水系（三保ダム）のほか、一部地域で表流水等による小水源がある。

（2）主要な浄水場

寒川浄水場、谷ケ原浄水場

（3）ポンプ所

加圧ポンプ所　35か所
揚水ポンプ所　58か所

（4）配水池

110か所（194池）

（5）水道管路

管路延長　約9,417km

県営水道施設概要図

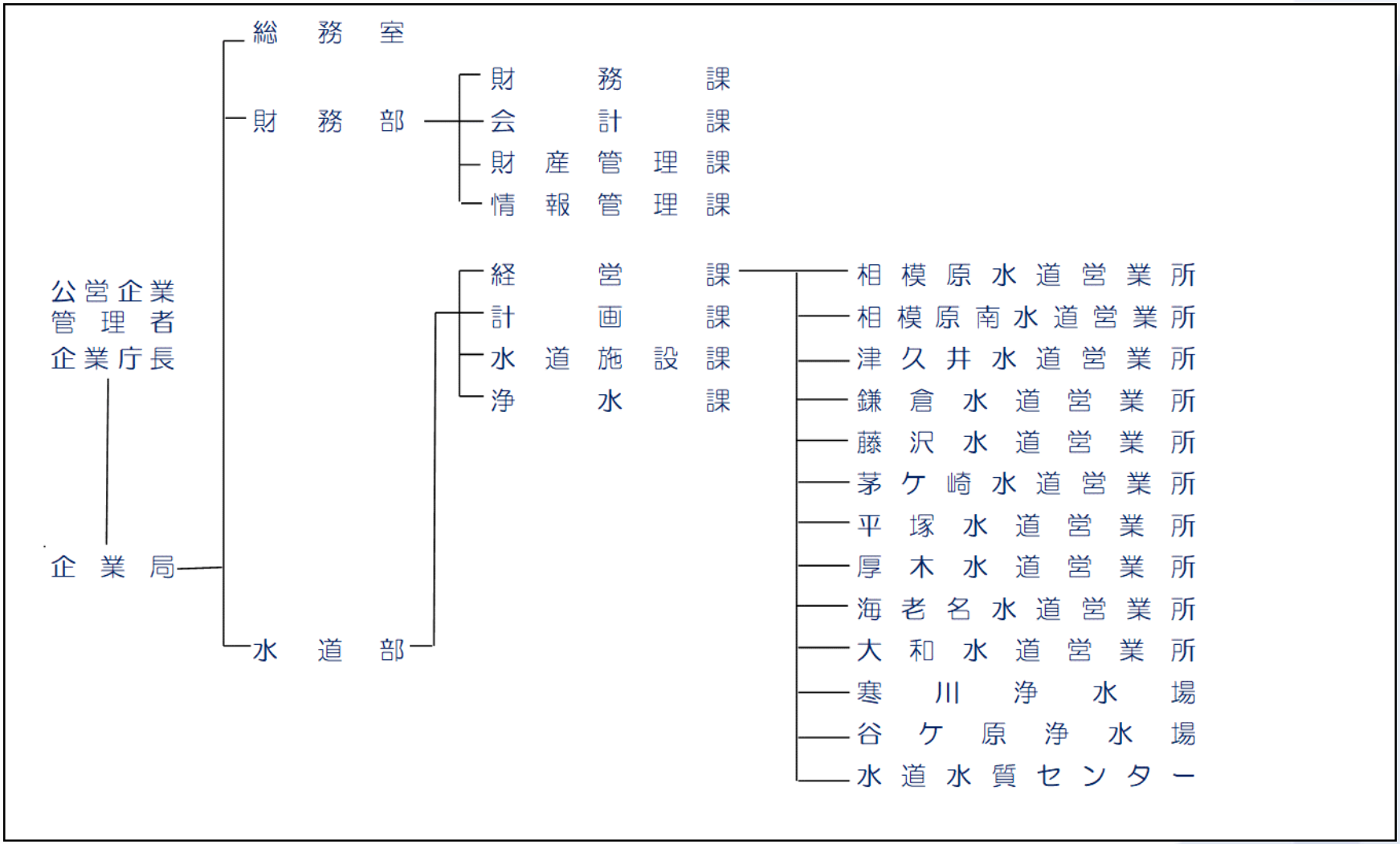
県営水道事業の概要

3　組織体制

令和3年3月31日現在

（１）職員数　737人（常勤職員(事務職員226人、技術職員437人）、会計年度任用職員74人)

（２）神奈川県営水道の組織

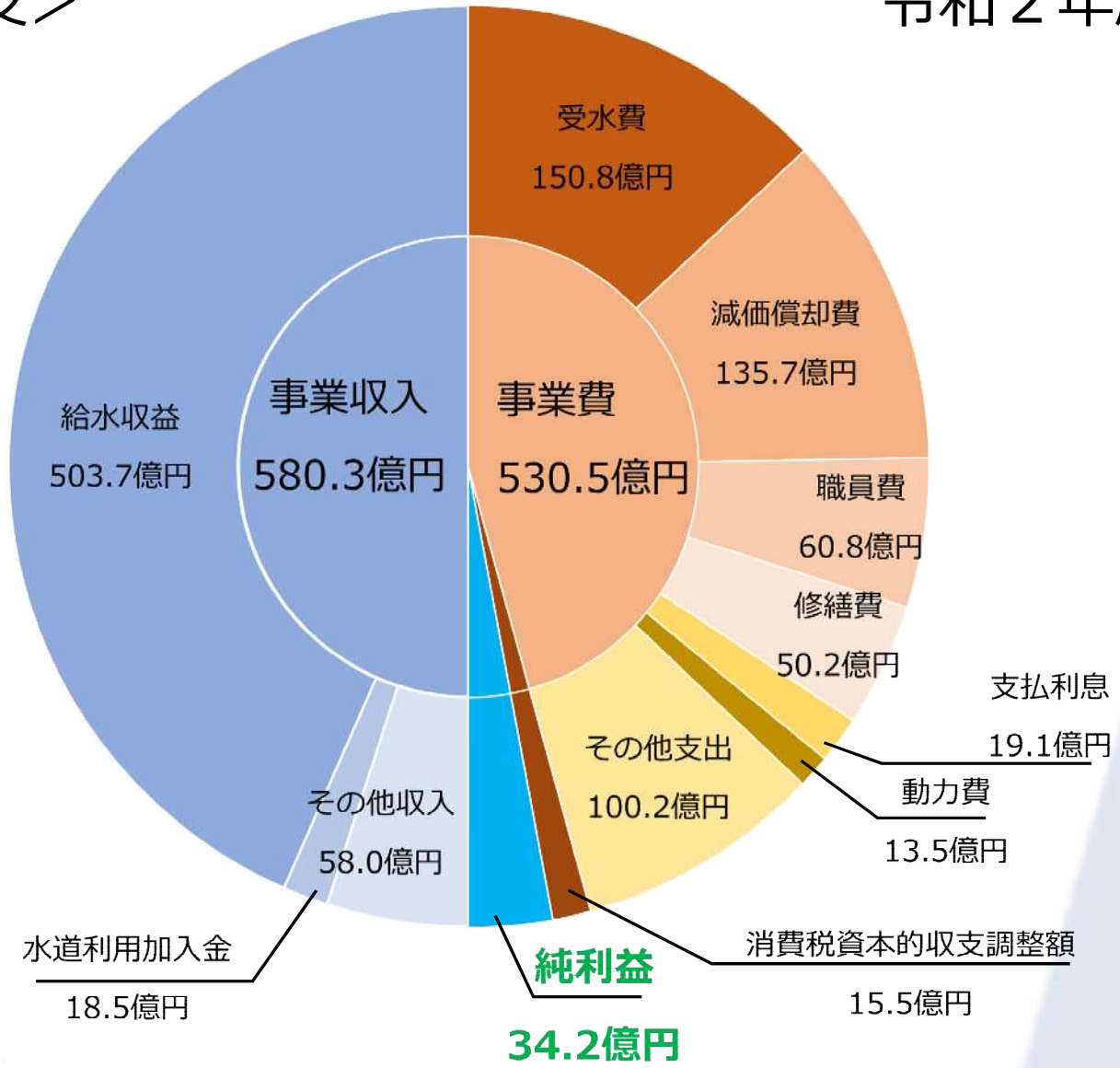


県営水道事業の経営状況

＜収益的収支＞

令和２年度決算

収益的収支・
水道水を作って送る
などの経営活動に伴
う収入と支出



県営水道事業の経営状況

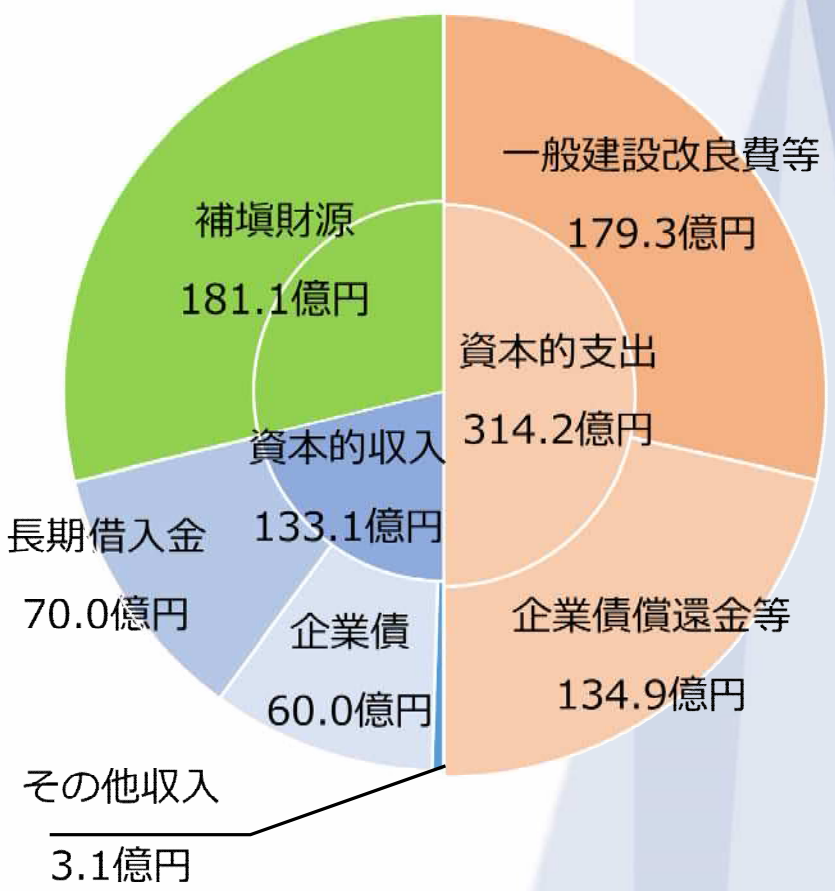
＜資本的収支＞

資本的収支・
施設の建設・更新などの投資活動に
伴う収入・支出

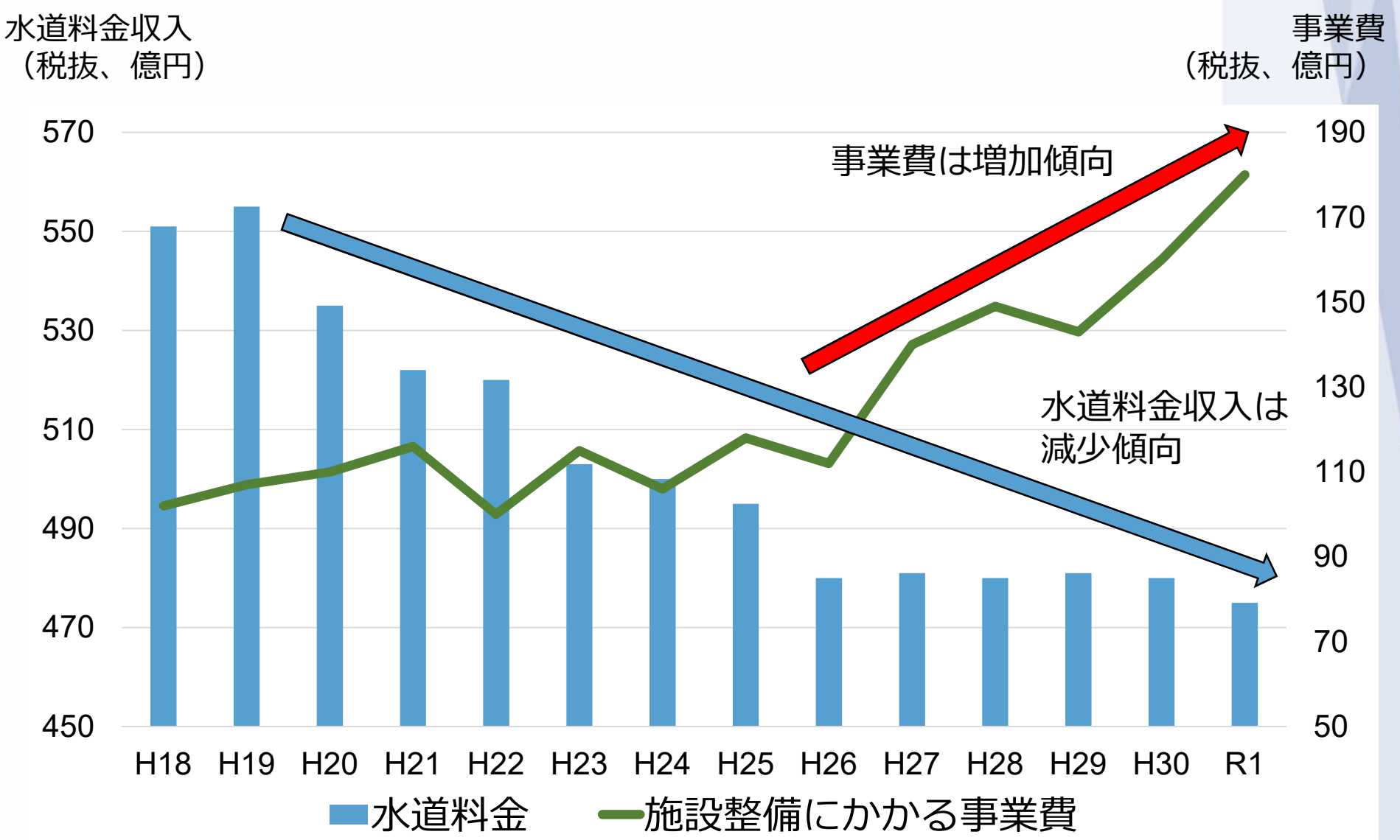
（単位：百万円）

科目等		令和２年度 決算額(A)	令和元年度 決算額(B)	増減 A - B
資　本　的　収　入	a	13,310	15,292	△ 1,981
企業債		6,000	9,000	△ 3,000
他会計からの長期借入金		7,000	6,000	1,000
その他収入		310	292	18
資　本　的　支　出	b	31,429	34,333	△ 2,903
一般建設改良費等		17,932	19,569	△ 1,637
企業債償還金等		13,497	14,764	△ 1,266
補　塡　財　源　(a-b)	c	△ 18,119	△ 19,041	922

令和２年度決算

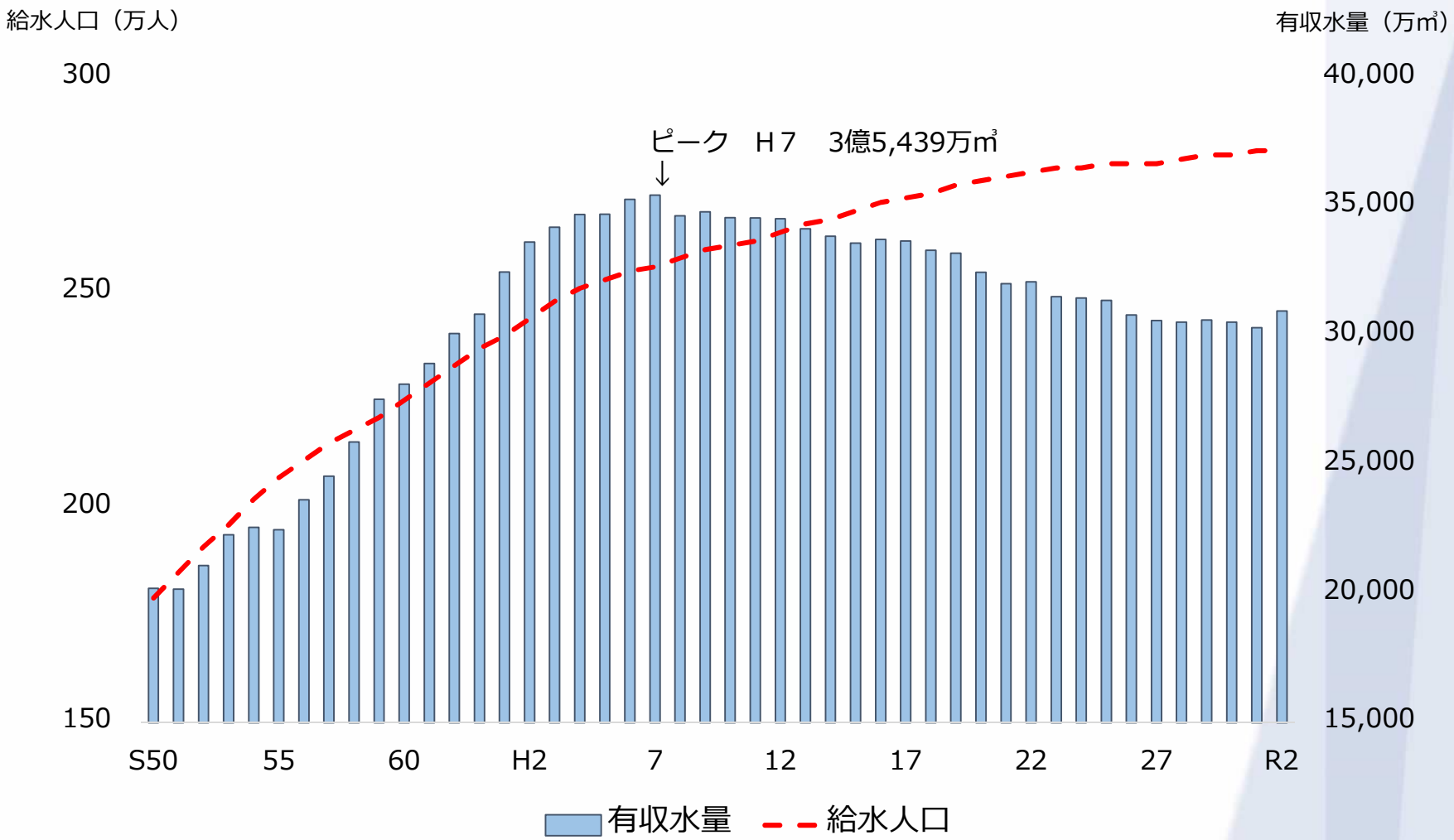


県営水道事業の経営状況



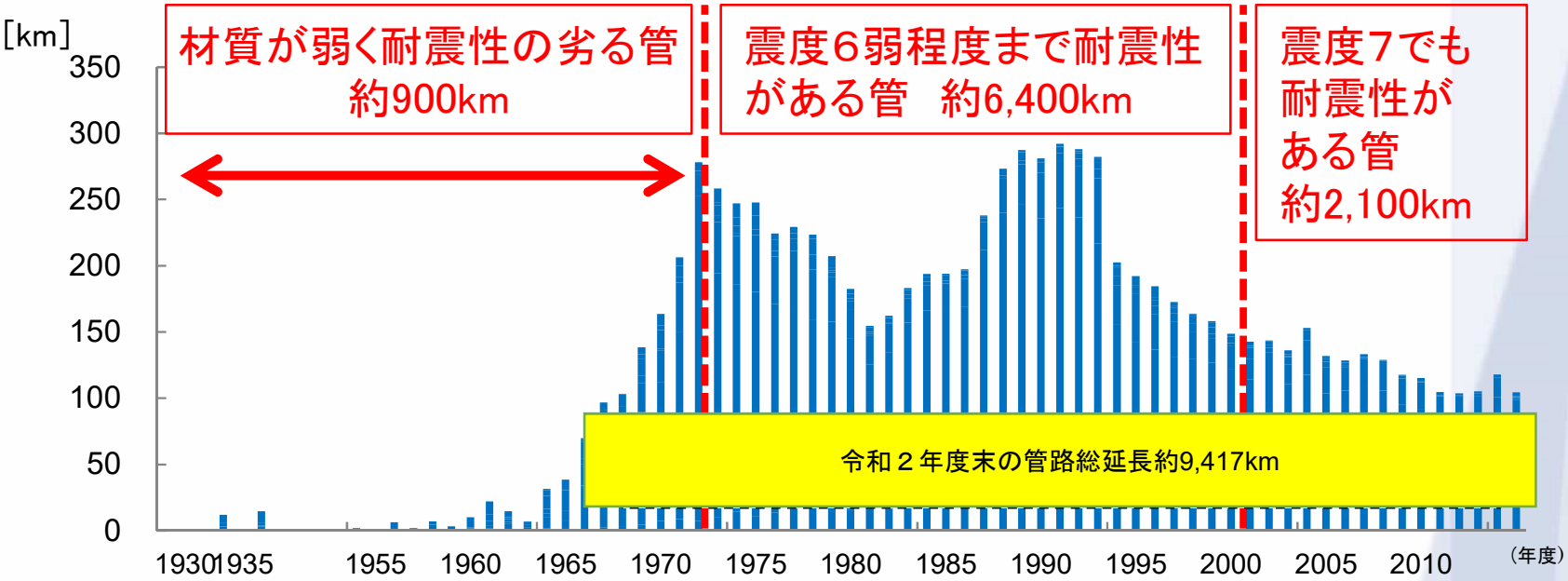
県営水道事業の経営状況

給水人口と有収水量の推移



県営水道事業の経営状況

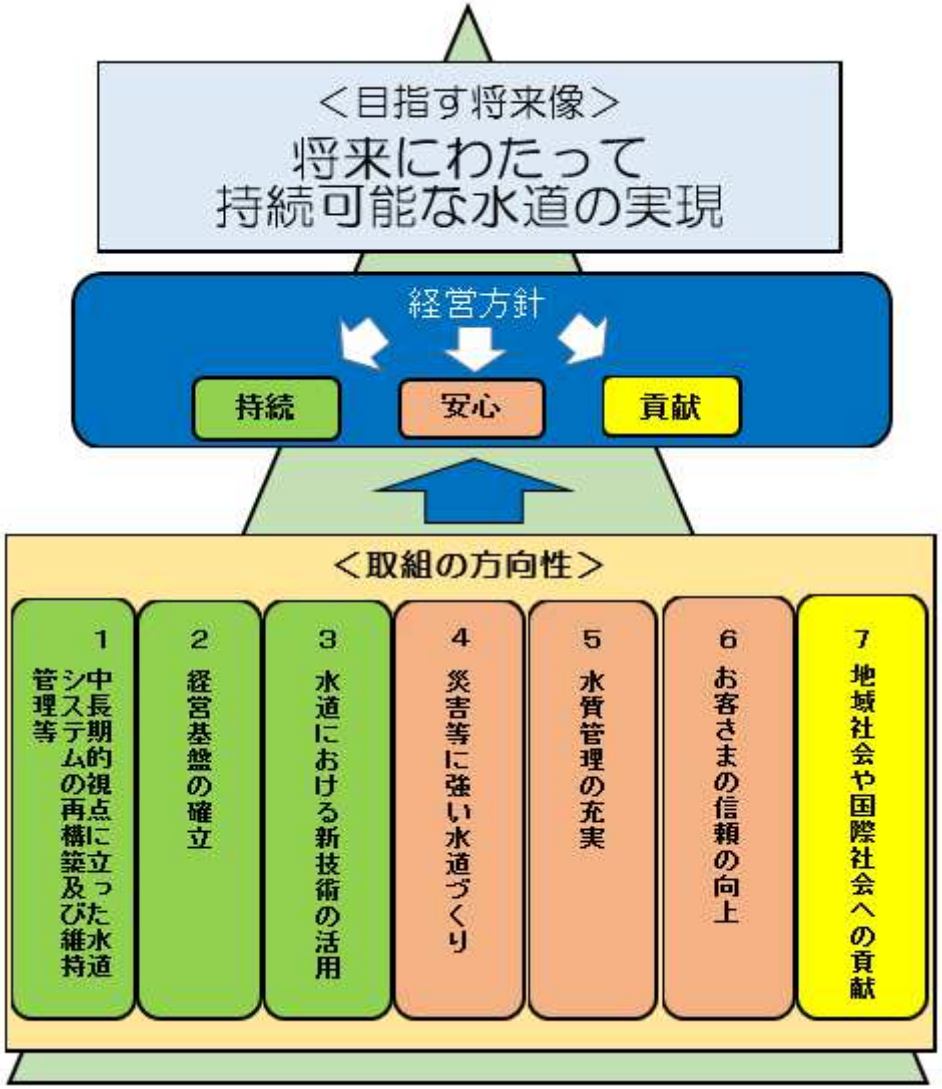
水道管路の布設年代別延長



県営水道事業経営計画

経営方針、経営計画

計画期間　５年間
（令和元年度～令和５年度）



県営水道事業経営計画

	取組の方向性	主　要　事　業
1	**中長期的視点に立った水道システムの再構築及び維持管理等**	（１）管路の適切な更新・維持管理 （２）施設や設備の適切な更新・維持管理 （３）水道システムの再構築 （４）漏水防止対策
2	**経営基盤の確立**	（５）経営基盤の確立
3	**水道における新技術の活用**	（６）水道における新技術の活用
4	**災害等に強い水道づくり**	（７）水道施設の耐震化 （８）危機管理体制の充実
5	**水質管理の充実**	（９）水質管理の充実
6	**お客さまの信頼の向上**	（10）積極的な情報発信と適切な情報提供 （11）お客さまのニーズを踏まえた事業運営 （12）環境に配慮した取組
7	**地域社会や国際社会への貢献**	（13）地域社会への貢献 （14）国際社会への貢献

財政収支見通し（計画策定時）

(単位・億円)

科目等 ＼ 年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収支	収益的収入	608	603	602	601	600
	うち水道料金収入	521	518	517	516	515
	収益的支出	548	557	556	560	557
	当年度損益	42	28	28	23	25
資本的収支	資本的収入	162	132	163	183	183
	うち企業債等借入金	160	130	160	180	180
	資本的支出	361	320	347	368	406
	うち建設改良事業費	213	184	215	237	272
	資本的収支差引額	△ 199	△ 188	△ 184	△ 185	△ 223
資金残高		136	121	114	101	54
借入金残高		1,503	1,498	1,526	1,576	1,622

財政収支見通し（令和４年２月時点）

(単位・億円)

科目等 ＼ 年度		令和元年度（予算）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算現額）	令和4年度（予算）	令和5年度（見通し）
収益的収支	収益的収入	592	580	610	604	602
	うち水道料金収入	516	504	527	523	522
	収益的支出	526	531	568	564	569
	当年度損益	51	34	23	17	10
資本的収支	資本的収入	153	133	164	193	183
	うち企業債等借入金	150	130	160	190	180
	資本的支出	343	314	389	390	416
	うち建設改良事業費	196	179	258	261	284
	資本的収支差引額	△ 190	△ 181	△ 225	△ 197	△ 233
資金残高		184	173	124	91	25
借入金残高		1,478	1,473	1,503	1,564	1,612

他水道事業者との比較

近隣水道事業者との決算比較（令和２年度）

◆ 事業規模がどの程度か

給水区域内面積

東京都	1,239㎢
県営水道	808㎢
千葉県	566㎢
横浜市	438㎢
川崎市	144㎢
横須賀市	101㎢

給水人口

東京都	1,361万人
横浜市	376万人
千葉県	306万人
県営水道	283万人
川崎市	154万人
横須賀市	38万人

管路延長
(導送配水管延長)

東京都	28,114km
横浜市	9,433km
県営水道	9,417km
千葉県	9,207km
川崎市	2,533km
横須賀市	1,540km

◆ 事業収支がどの程度か

事業収益（税抜）

東京都	3,219億円
横浜市	808億円
千葉県	757億円
県営水道	531億円
川崎市	320億円
横須賀市	99億円

事業費用（税抜）

東京都	3,021億円
横浜市	743億円
千葉県	676億円
県営水道	497億円
川崎市	289億円
横須賀市	86億円

◆ 生活用水の料金はどの程度か

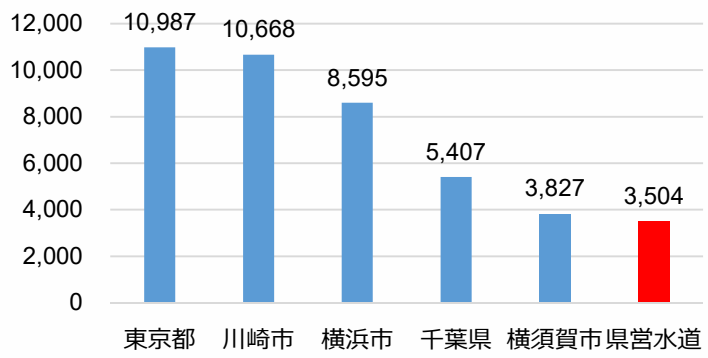
水道料金（家事用20㎥の金額）

千葉県	3,250円
横浜市	3,017円
東京都	2,816円
横須賀市	2,629円
県営水道	2,509円
川崎市	2,321円

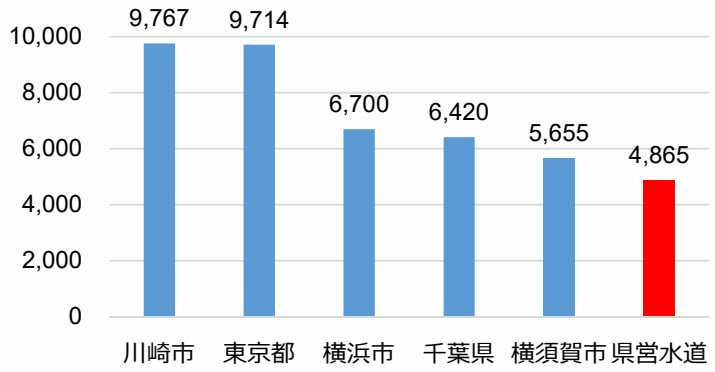
※横浜市は水道料金改定後（令和３年７月）の数値

他水道事業者との比較

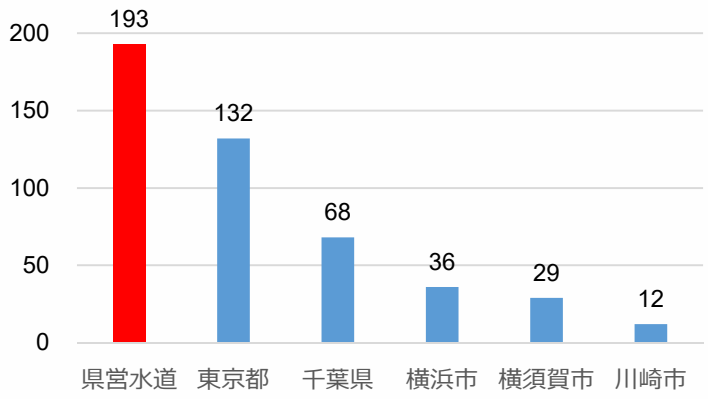
給水人口密度（人/㎢）



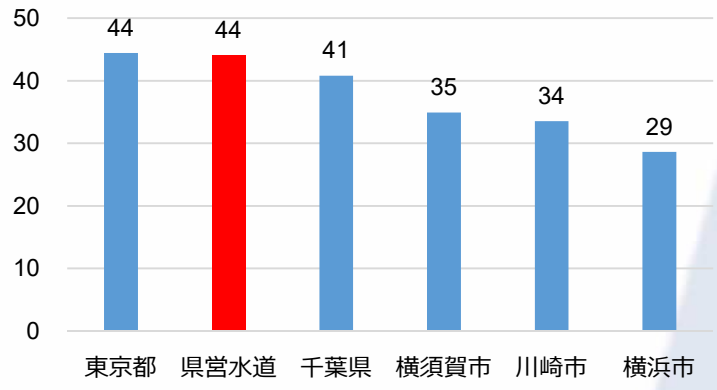
管路１kmあたりの給水収益（円、税抜）



配水池の設置数（池の総数）



職員一人あたりの有収水量（万㎥/人）



他水道事業者との比較

水道料金（家事用20㎥（税込）による比較）

（全国）

3,306.9円
（令和2年4月1日現在）

※日本水道協会
「水道料金表」より
（口径別の場合は口径13mmの料金）

（大都市）

	事業体名	水道料金（円）	県営水道との比較
1	新潟市	4,400	175.4%
2	仙台市	4,290	171.0%
3	札幌市	3,652	145.6%
4	さいたま市	3,498	139.4%
5	福岡市	3,355	133.7%
6	千葉県	3,250	129.5%
7	横浜市	3,017	120.2%
8	京都市	3,014	120.1%
9	熊本市	3,014	120.1%
10	岡山市	2,948	117.5%
11	名古屋市	2,915	116.2%
12	東京都	2,816	112.2%
13	静岡市	2,607	103.9%
14	神戸市	2,563	102.2%
15	県営水道	2,509	100.0%
16	堺市	2,464	98.2%
17	広島市	2,453	97.8%
18	北九州市	2,442	97.3%
19	川崎市	2,321	92.5%
20	浜松市	2,200	87.7%
21	大阪市	2,112	84.2%
	大都市平均	2,945	117.4%

（県内事業体）

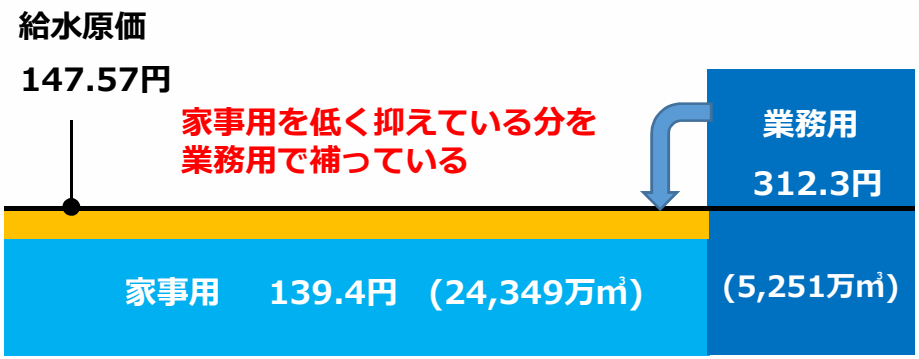
	事業体名	水道料金（円）	県営水道との比較
1	真鶴町	5,295	211.0%
2	三浦市	3,113	124.1%
3	横浜市	3,017	120.2%
4	愛川町	2,725	108.6%
5	横須賀市	2,629	104.8%
6	県営水道	2,509	100.0%
7	川崎市	2,321	92.5%
8	山北町	2,288	91.2%
9	小田原市	2,255	89.9%
10	座間市	2,248	89.6%
11	大井町	2,183	87.0%
12	箱根町	1,870	74.5%
13	秦野市	1,870	74.5%
14	湯河原町	1,775	70.7%
15	開成町	1,705	68.0%
16	南足柄市	1,595	63.6%
17	松田町	1,485	59.2%
18	中井町	1,485	59.2%
	県内平均	2,354	93.8%

※大都市・県内事業体は、令和4年1月17日現在
口径別料金体系の場合は口径20mmで比較している。

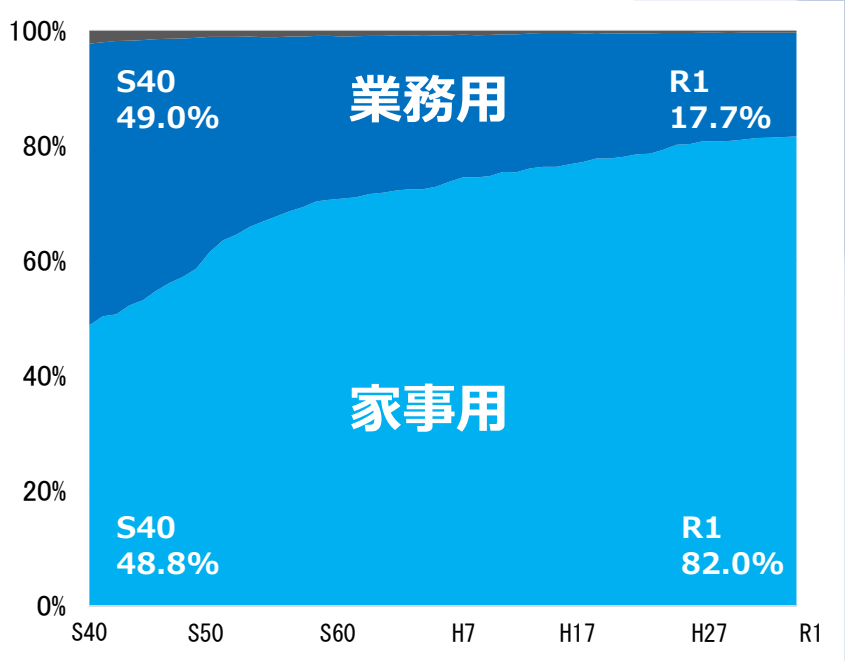
県営水道の家事用20㎥の水道料金は2,509円で、大都市平均（2,945円）、全国平均（3,306円）に比べて安い

これからの時代にふさわしい料金体系

家事用及び業務用の単価と水道使用量



水道使用量の用途別内訳の推移



業務用が家事用を補う構造が崩れつつある。

これからの時代に相応しい料金体系

	現行の料金体系の課題	これからの時代
料金体系	**用途別料金体系** 水道使用量全体が減少する中で、水需要の構造も変化しており、負担能力に着目して料金を設定する用途別料金体系を維持する合理性が薄れてきている。	**口径別料金体系への転換が望ましい** 水道メーターの口径の大きさにより送ることができる水の量が変わり、大きさに比例して維持管理のコストも大きくなる。そのため、水道メーターの口径に応じた料金とすれば、「水の供給により受けるサービスの量」に見合った料金設定が可能となる。
基本料金	**支出面**　　**収入面** **固定的経費 約90%　⇔　基本料金 約25%** 水の供給に必要な経費のうち、水の使用にかかわらず施設の維持等に必要な固定的経費は約90%を占めるのに対し、水道料金収入のうち、水道使用量にかかわらず負担いただく定額の基本料金は約25%に留まる。	**基本料金の割合を高めるべき** 将来にわたって持続可能な水道の実現に向けて、家庭用の料金に配慮しつつ、基本料金による収入の割合を高めて、経営の安定化を図ることが望まれる。